

(別紙 5)

整理番号： 2025M-030

補助事業名： 2025 年度ものづくり支援・世界の通商投資対策支援事業 補助事業

補助事業者名： 日本機械輸出組合

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

JKA補助金を活用し、世界の通商・投資情報を一元的に収集・提供し、中小企業を含め我が国企業の海外展開に活用すると共に、トランプ関税を始めとする保護主義への対応、経済連携協定・投資協定の拡大、貿易・投資障壁の改善・是正、これらを通じた輸出・投資の拡大のためには、我が国機械産業が一丸となって行う活動が必要であることから、当組合が委員会・セミナーを始めとしたプラットフォームを提供し、基礎的な情報を共有する。

(2) 実施内容 http://www.jmcti.org/jigyoubu/pdf/2025jka_hojo_monodukuri.pdf

我が国機械業界が一体となって保護主義への対応、経済連携協定・投資協定の拡大、貿易・投資障壁の改善・是正を行い、これらを通じた輸出・投資の拡大のために、経済産業省を始めとする日本の政策当局、弁護士、コンサルタント・シンクタンク、大学教授等の専門家より報告いただく委員会・セミナーのプラットフォームを提供する。また、海外の貿易・投資に関する最新の規制(障壁)情報、制度動向を企業が把握できるように一元的情報収集・提供を行う。さらには、我が国輸出業界団体から得た貿易・投資障壁データベースを策定し、公表する。

1) 通商・投資分野

ア 国際通商投資委員会開催

- i 第1回国際通商投資委員会 (2025.7.2 組合会議室 ハイブリッド会議)
「国際経済紛争解決に向けた WTO の戦略的活用 及び 2025 年版 不公正貿易報告書の概要」
玉生あみ香氏 (経済産業省 通商政策局 国際経済部 国際経済紛争対策室 総括補佐)
- ii 第2回国際通商投資委員会 (2025.9.4 組合会議室 ハイブリッド会議)
 - ① 「岐路に立つ日 ASEAN 政策対話 ～トランプ関税・中国の台頭～」
藪恭兵氏 (日本貿易振興機構 (JETRO) バンコク事務所 広域調査員)
 - ② 「トランプ関税で変わる世界の FTA/EPA 勢力図と日系企業の ASEAN 戦略」
助川成也氏 (国士舘大学政経学部教授/泰日工業大学 (TNI) 客員教授)
- iii 第3回国際通商投資委員会 (2025.10.15 オンライン会議)
「アフリカの今 ～存在感を強める BRICS～」
今泉奏 氏 (朝日新聞社 ヨハネスブルク支局長)

- iv 第 4 回国際通商投資委員会 (2025.12.3 組合会議室 ハイブリッド会議)
「最近の EPA 等をめぐる状況」
内野宏人氏 (経済産業省 通商政策局国際経済部 経済連携課長)
- v 第 5 回国際通商投資委員会 (2026.1.23 Keidanren USA オンライン会議)
パネルディスカッション「米国通商政策を読む—トランプ関税後の戦略を探る」
和田照子氏 (日本経済団体連合会 米国事務所長)
秦正彦氏 (EY 税理士法人 国際税務・トランザクションサービス部
US タックスデスク シニア・テクニカル・アドバイザー)
大森充氏 (株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部 部長)

イ セミナー開催

- i 【JMC プロGRESSセミナー】『第 10 回「世界の構造変化と日本再生の構想」』(9 月)
- ii 【JMC プロGRESSセミナー】『第 11 回「2026 年の中国経済展望と日米中トライアングルの行方 ~日本企業の中国ビジネスのチャンスとリスク」』(1 月)
- iii 【JMC ヨーロッパセミナー】『第 24 回「欧州政治経済動向(経済安全保障政策・対米戦略等)」』(5 月)
- iv 【JMC ヨーロッパセミナー】『第 25 回「EU 政策の類型と潮流」』(7 月)
- v 【JMC ヨーロッパセミナー】『第 26 回「欧州情勢について」』(8 月)
- vi 【JMC ヨーロッパセミナー】『第 27 回「2026 年の欧州経済展望 ~4 つのトレンドとその先にあるもの」』
(12 月)
- vii 【JMC エキスパートセミナー(通商)】「トランプ政権下での相互関税の現在地」(4 月)
- viii 【JMC エキスパートセミナー(通商)】「EU 競争当局に摘発されないための注意事項」(6 月)
- ix 【JMC エキスパートセミナー(通商)】『「米国の関税措置に関する日米間の合意の概要」説明会』(8 月)
- x 【JMC エキスパートセミナー(通商)】「トランプ関税から学ぶ米国の非特惠原産地規則」
(9 月)
- xi 【JMC エキスパートセミナー(通商)】『「米国トランプ関税によって日本機械輸出企業が考えるサプライチェーン戦略に関する調査業務」最終報告会』(3 月)

ウ 貿易・投資円滑化ビジネス協議会開催

- 第34回貿易・投資円滑化ビジネス協議会(2025.11.14 組合会議室 ハイブリッド会議)
- ① 「WTO を含む多国間・地域間通商問題の最新状況」
寺西規子氏(経済産業省 通商政策局 国際経済部参事官(総括) 特別通商交渉官)
 - ② 報告:「2025 年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望 調査結果の特徴」

(別紙 5)

和田明彦(日本機械輸出組合 通商政策グループ)

エ 意見提出 (ロゴ・組合名掲出)

- i 第 14 回 WTO 閣僚会合向け Global Services Coalition 共同声明書(3 月)
- ii 第 14 回 WTO 閣僚会合向け Digital Europe 共同声明書(3 月)



通商セミナーにおける専門家の講演
(1)



通商セミナーにおける専門家の講演 (2)



通商委員会における専門家の講演 (1)



通商委員会における専門家の講演 (2)

2. 予想される事業実施効果

(1) 日本のグローバル企業・業界団体で構成される委員会・セミナー等において、経済産業省を始めとする日本の政策当局、弁護士、コンサルタント・シンクタンク、大学教授等の専門家より報告を聞き、意見交換を行うことは、保護主義への対応、経済連携協定・投資協定の拡大、貿易・投資障壁の改善・是正、これらを通じた輸出・投資の拡大を実施するためには、極めて有効且つ効率的な方法である。また、これとは別に、当組合が事務局となり日本の業界団体より収集した貿易・投資障壁のアンケート結果と併せ、これら企業・業界団体の意見が政府間交渉の中で表明されたり、またこれら委員会等より提出された提言・要望書が実現したりと、その効果には大きなものがある。

(2) アジア地域を始めとする世界主要国の最新の規制(障壁)情報の収集や動向把握を一企

業が単独で行うためには、きめ細かい情報収集網と膨大な財源を必要とすることになるため、機械輸出に携わる企業を束ねる当組合が補助金を得て、こうした情報の最大公約数的な部分をいち早く収集・把握・共有することには大きな意義がある。

3. 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

2025年度「通商問題デیلیーアラート」(2025年4月～2026年3月分)

https://www.jmcti.org/trade/bull/trade/alert/hojo/Annual_Volume_2025.pdf



4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名: 日本機械輸出組合(ニホンキカイユシュツクミアイ)

住所: 〒105-0011

東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館

代表者: 理事長 國分 文也(コクブ フミヤ)

担当部署: 通商政策(ツウショウセイサク)グループ

担当者名: 通商政策グループ 浅田英昭(アサダ ヒデアキ)

電話番号: 03-3431-9348

E-mail: asada@jmcti.or.jp

URL: <http://www.jmcti.org/>